



平成30年度施政方針

平成30年3月5日に行われた3月議会定例会初日、木場一昭町長が「平成30年度施政方針」を述べました。その中から主な事業や取り組みについてお知らせします。

※本記事は施政方針の全文から一部抜粋して広報誌用の表現に変えています

平成30年度一般会計予算の総額は、総合交流センター建設に伴い、前年度比9億6,408万9千円(15.625%)増の71億3,425万5千円となりました。歳入予算の状況は、自主財源である町税が6億3,822万9千円で予算に占める割合は8.9%、国庫

支出金4億7,618万5千円で6.7%、町債17億250万円で23.9%、地方交付税は、29億4,546万7千円で41.3%とし、不足する財源については、集中した投資時期の到来のためにこれまで積み立ててきた基金を取り崩して財源に充てました。

空き家バンクへの登録が少ない中ですが、町民の皆さんのご意見をいただきながら、空き家対策特別措置法に基づく「空き家等対策計画」の策定を行い、同法に基づく協議会を設置し、空き家の有効活用を進めます。

女性や若者の活躍を推進するため、各種審議会や協議会などへの女性委員や若者世代の積極的な登用を進めていきます。今年度は、若手女性農業者の情報交換や交流を図る団体を設立し、女性目線での農業施策への反映を進めます。

地方創生の取り組みとして、引き続き総合戦略に基づく「MIRAIづくりプロジェクト」を進めます。4月から、行政にも本プロジェクトを所管とする新たな課(未来づくり課)を設置し、事務局と同じ地域活性化センター神川で政策を実践させることにします。主に、小児科医による遠隔小児科相談事業や人工知能を活用した過疎地型の教育支援、フランスの農業大学院

総合交流センター建設 錦江町公共施設等総合管理計画に基づく、保健センター、中央公民館、老人福祉センターの機能を複合的に備えた総合交流センターの建設整備を進めます。

2 宿利原地区の光ケーブル整備 情報通信手段の充実によるIT関連企業、移住者及び町民の皆さんの住環境整備として、昨年度整備した田代地区に引き続き、宿利原地区への光ファイバーケーブルの整備を進めます。

